

「気候非常事態宣言」に関する声明

2019年8月1日
認定特定非営利活動法人 環境経営学会
会長 後藤敏彦

〔背景〕世界的に広がる「気候非常事態宣言」

- (1) 近年、世界各地で気候変動による甚大な影響が顕在化する中で、2016年12月に世界で初めて「気候非常事態宣言 (Climate Emergency Declaration = CED)」を行ったのがオーストラリアのデアビン市である。その後、欧米加を中心に急増し、7月末現在で、ロンドン、ニューヨーク、パリを含め18カ国・901自治体（主に議会）が宣言した。
- (2) これに対し日本では、メディア報道も少ないためか、これまでのところ地方自治体の宣言はない。なお、今年5月には京都市と東京都、6月には横浜市が1.5℃目標と整合的な「2050年までに正味ゼロカーボン目標」を公表したが、宣言には至っていない。
- (3) 今年になって国家としてのCEDも始まり、これまでスコットランド、イギリス（政府と議会）、アイルランド、マン島（政府、国会）、ポルトガル（国会）、カナダ、フランス、アルゼンチンなどの10カ国・地域が宣言している。
- (4) 大学でも今年に入って欧米を中心にCEDの公表が増え、既に13校となったが、日本では皆無。ダイベストメントについても、ケンブリッジ大学、オックスフォード大学、スタンフォード大学などが行っているが、日本の大学で実施しているところはない。
- (5) CEDを宣言する世界の国、自治体、大学、団体が次第に増える中（宗教家も動く）、日本の行政機関や諸団体による「気候非常事態」の宣言はなく、国民的ムーブメントがないままで、気候危機や環境危機を本当に乗り切れるのか強く懸念される。
- (6) そこで、環境経営学会は趣旨に賛同する会員有志の名において、「気候非常事態宣言」に関する声明をここに公表する。

〔声明〕

1. 人類の活動を原因とする気候変動によって劣化する地球環境は、もはや持続可能とは言えず、危機的状況にあると認識する。
2. 環境経営学会は、気候変動の「緩和」と「適応」について積極的に研究・実践し、広く社会に向けて啓発を行う。
3. このことは、日本政府の「経済と環境の好循環政策」だけでなく、SDGsの目標達成やESG金融の促進にも資する。
4. 日本政府、地方自治体をはじめ科学者組織、NPO／NGOを含む諸団体に、「気候非常事態宣言」について広く連携を呼びかける。

〔署名有志氏名〕

青木修三	荒川昌夫	井上尚之	大河喜彦	大塚生美	岡本享二
越智信仁	片山郁夫	川村雅彦	衣川益弘	木村則昭	木俣信行
黒澤正一	黒田邦夫	後藤敏彦	齊藤好広	坂本大	白鳥和彦
鈴木幸毅	巢山廣美	田代邦幸	田中信康	鶴田佳史	中村晴永
野村佐智代	長谷川浩二	長谷川直哉	花田眞理子	前川統一郎	宮崎智子
宮崎正浩	村井秀樹	村上亘	八木俊輔	山吹善彦	山本勇
山本良一	吉岡康光	吉橋正浩	伊藤由宜		

参考資料

- ① CEDのホームページ（オーストラリアの複数NPOが中心に運営）
「Call to declare a climate emergency」(呼びかけ)
<https://climateemergencydeclaration.org/>
Governments emergency declaration spreadsheet(気候非常事態宣言都市一覧:地図付き)
<https://www.cedamia.org/global/>
Non-governmental climate emergency declarations(ローマクラブや政党などNGOの宣言団体一覧)
<https://climateemergencydeclaration.org/non-governmental-climate-emergency-declarations/>
- ② SUSTAINABLE BRANDS JAPAN「海外 ESG ニュース」(2019年2月12日掲載)
「気候非常事態宣言」世界の地方議会で急増、300超に
https://www.sustainablebrands.jp/news/os/detail/1191699_1531.html
- ③ ニューヨーク市 2019年06月27日に気候非常事態を宣言(2019年6月27日掲載)
<https://www.mashupreporter.com/new-york-city-declares-a-climate-emergency/>
- ④ 世界7000超の高等教育機関、気候非常事態宣言を発表(2019年7月10日掲載)
<http://www.eic.or.jp/news/?act=view&category=&serial=42606>
- ⑤ 一般社団法人 日本エシカル消費推進協議会(2019年7月26日閲覧)
「気候非常事態を宣言し、動員計画を立案せよ」
<https://www.jeijc.org/knowledge-base/climate-emergency-declaration/>

(以上)